令和元年 12 月 31 日 バンコク産業情報センター 鈴木 太郎

インドネシアの最近の状況について 一般調査報告書

愛知県では、インドネシア政府経済担当調整大臣府との間で締結した「経済交流に関する覚書」を踏まえ、インドネシア(ジャカルタ)にサポートデスクを設置し、現地に 進出する愛知県企業への支援を行っています。

具体的には、進出企業からの相談対応を日々行っている他、年 2 回ほど現地の県内企業を対象にセミナー・意見交換会を開催しています。今年度は 10 月にジャカルタで、12 月には日系企業の進出するジャカルタ東部のカラワンでセミナーを開催するためインドネシアに渡航しましたので、最近のインドネシアの状況についてレポートします。

昨年度の報告書で、ジャカルタ東部のカラワンから車で 20 分ほどの距離にあるチカランに新たな日本人学校が建設中であることをレポートしました。今年の 4 月には校舎が完成し授業もスタートしていましたので、再度訪問させていただきました。プールや体育館、音楽室、図書室、IT ルームなど充実した施設となっており、子供たちが元気に勉強や運動している様子を見学することが出来ました。

開校時は生徒数約 50 名(小中学校計)でスタートしましたが、日本各地でも生徒募集の説明会を開催しており、来年度はジャカルタからの転校生に加え、新規申込により生徒数は 100 名を越える見込みだそうです。

現在の校舎は生徒数 400 人用の設計となっており、生徒数がさらに増えれば隣接地に新校舎を建設することも可能となっているそうです。

(図書ルーム)







日本人学校の建設されているチカラン周辺には、家族向けのアパートの建設も進んでおり、愛知県と県内企業の海外展開支援に関する覚書を締結している豊田通商㈱も、チカランでトヨタホームや東急不動産、現地リッポーグループと共同で、日本人の駐在員や出張者向けの長期滞在施設「AXIA(アクシア)」の運営を行っています。

施設内には和食レストランやスポーツジム、共同の大浴場などがあり、インドネシアで日本食材を扱うスーパー「パパイヤ」も併設されています。挨拶など従業員教育もしっかりされており、日系企業の進出に伴い利用者も多く、現在、新たな宿泊棟やレストランなどの建設が進められています。

また、周辺エリアには日本食レストランや病院、スポーツ施設、学習塾などの進出 や、日系の大型ショッピングセンターの建設計画もあり、この地域で駐在されるご家族 の生活環境はさらに充実していくと思われます。

(アクシア)



(併設の日本食材スーパー)



さて、以前から問題となっていたジャカルタから日系企業の進出するカラワン、チカラン方面への高速道路の渋滞ですが、12月に通った際には高速道路のダブルデッキ(高架)工事も大きく進展し車線制限もほとんどなく改善されていました。12月下旬には高速道路が一部開通しました。

この高速道路工事と並行して、LRT(高架鉄道)の工事も進められており、駅周辺では オフィスやアパートといった建設途中のビルが多く見られました。

(完成間近の高速道路)

(高架鉄道駅周辺)

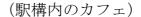




鉄道の整備に関しては、2019 年 4 月からジャカルタで MRT (地下鉄、一部地上を走行) の運行がいよいよ始まりました。日本の円借款事業で、鉄道車両や運行など日本企業が技術的なサポートを行っており、当初は定刻運行や乗車マナーなど心配する声も聴かれたそうですが、順調に運行できており、現地のインドネシア人の方からの評判は大変良いそうです。 MRT はジャカルタを南北に縦断しており、今回開通したのは南部のフェーズ 1 の約 16 キロで、今後フェーズ 2 として北に約 8 キロ延長する予定です。

この他にも高速鉄道などのプロジェクトも進んでおり、こうした鉄道や道路インフラの普及により、ジャカルタやその周辺地域における渋滞緩和につながることが期待されます。

(MRT の改札)







さて、12 月に渡航した際、ジャカルタで開催された工作機械や産業機械の展示会「Manufacturing Indonesia 2019」にも参加してきました。

昨年の実績では世界 30 か国・地域から約 1,500 社が参加し、来場者数は約 35,000 人と 東南アジアで最大規模となっており、愛知県ではこの展示会に参加する県内企業に対し 出展費用を一部支援しています。

ジェトロが設置したジャパンパビリオンには日本企業 45 社が出展しており、このうち 愛知県企業は 8 社参加しました。東京都中小企業振興公社や大阪産業局などの自治体も ブース出展しており、日本パビリオンの周辺には多くの来場者で賑わっていました。

(ジャパンパビリオン)

(県内企業展示ブース)





米中による貿易協議の影響もあり、現在のインドネシア経済は伸び悩んでいますが、2 億7千万人の人口を擁し、アセアンの中で GDP が最も高いインドネシアには、多くの県内企業が進出しています。

インドネシアで開催したセミナーでは、ビザや労務、経理問題など専門家から講演していただきましたが、参加された方は熱心に質問をされていました。セミナー終了後の交流会でも、愛知県というつながりから共通の話題も多く話が尽きない様子で、進出企業の方々は慣れない土地で日々、様々な悩みをもって活動していることを感じました。

愛知県としては、サポートデスクによる活動等を通じて、現地に進出する県内企業の 支援を引き続き行っていきたいと思います。

(ジャカルタ意見交換会)



(カラワン意見交換会)



(参考)

○インドネシアサポートデスク連絡先等 URL:

https://www.pref.aichi.jp/uploaded/life/266357_922719_misc.pdf

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。